



Annual Report **2013**
Corporate Profile **2014**



ご挨拶

お客様、お取引先の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、誠に有難うございます。

当社は、お客様・お取引先の皆様との信頼関係強化を目的に、ディスクローズを積極的に行っております。

「Annual Report 2013 / Corporate Profile 2014」は、当社の財務情報及び会社案内を皆様にお伝える目的で作成致しております。

2013 年度は、アベノミクスと黒田緩和が起爆剤となり、それまで真っ暗だった証券業界に神風が吹きました。行き過ぎた株安と円高の是正が進んだことから、投資家の方々の投資意欲は大きく改善。各種デールの数も急増しました。また、株式市場の活況から自己売買の収益機会も増えました。

当期は、証券業界にとって、バブル崩壊後、最も良好な環境に恵まれた一年だったと思います。

当社も、その恩恵をフルに享受することができました。マーケットが活況を呈したことから、営業部門や自己売買部門の収益が大幅に改善しました。また、企業の資金調達ニーズにしっかりと対応できたことから、ファイナンシャル・アドバイザー収益も増加しました。一方、前期まで徹底したリストラを行っていたことが奏功し、販売費及び一般管理費を適切にコントロールすることができました。

結果として、11 期連続黒字、かつ、過去 20 年で最高の業績を残すことができました。

「お客様が何を求めているらっしゃるか」

当社は常にその点にアンテナを張り巡らせ、フレキシブルかつスピーディーにニーズを充たせるよう頑張ってきました。それが、現在のサービスの多様化や我々の経験・実績につながっております。今後も、お客様のニーズに必死に 대응していくことで成長を続けていきたいと思っております。また、今期、当社は、「国際化」ということにチャレンジ致します。シンガポールに法人を設立し、グローバルな視点でお客様にご提案をお持ちできるよう活動を始めて参ります。

末筆になりましたが、証券業は環境に極端に左右されやすい業種にもかかわらず、このように安定的な経営を続けてこれておりますのも、お客様・お取引先の皆様の力強いご支援、ご厚情のおかげと、心より深く感謝申し上げます。当社は、数少なくなったオーナー系証券会社の良い面を活かして、本当の意味でお客様から必要とされる証券会社になれるよう、一生懸命頑張っておりますので、今後も、変わらぬご愛顧賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。



三田証券株式会社

代表取締役社長 三田邦博

決算概況

受入手数料

受入手数料は、366,696千円(前期比137.5%)となりました。

【委託手数料】

株式の委託手数料は、日本株の活況を背景に210,701千円(前期比205.2%)と大きく増加しました。ただ、上半期急増していた委託取引も、下半期には低迷し、委託手数料は後半にかけて伸び悩みました。

【募集・売出手数料】

円安・株高を受け、投資信託の販売が復調しました。また、ヘッジ・ファンド投資のニーズも回復し、募集手数料は94,687千円(前期比130.2%)となりました。当社は、お客様にファンドの中長期投資を推奨しているため、募集手数料の伸びは同業他社の水準に比べると低調ですが、投資信託の預り残高は前期末の86.3億円から当期末には114.7億円まで増加しております。

【その他の受入手数料】

投資信託の残高増加に伴う代行手数料やワラント権利行使手数料が増加したことから、その他の受入手数料は61,307千円(前期比129.6%)となりました。

トレーディング損益

株式市場の出来高が急回復したことから投資機会が増え、ディーリング業務におけるトレーディング損益が520,174千円の利益(前期比137.9%)となりました。また、ロング・ショート運用の損益も217,646千円の利益(前期は67,896千円の損失)と大幅に改善しました。その他の売買損益でも76,697千円の利益を計上したことから、株式トレーディング損益合計は810,597千円の利益(前期比164.0%)となりました。債券トレーディング損益は、外債販売の回復もあり、55,244千円の利益(前期比193.6%)となりました。株式と債券のトレーディング損益合計は865,842千円の利益(前期比165.6%)となりました。

その他の営業収益

ライセンス・オフファリングに係るファイナンシャル・アドバイザリー収益が好調だったほか、TOBの代理人業務、M&Aアドバイザリー業務、不動産の仲介手数料等、幅広い分野で実績をあげることができました。結果として、その他の営業収益は850,351千円(前期比163.1%)と好調な成果を残しております。

金融収支

当期は、量的緩和の影響もあり、銀行やノンバンクなどの金融機関の融資姿勢が積極的になりました。当社の貸金業務は厳しい競争にさらされ苦戦を強いられましたが、株式市場が活況を呈し、信用取引が増加したことから、金融収益は405,571千円(前期比116.3%)と微増しました。一方、取引先金融機関との借入条件改善や前期後半に劣後債を償還した影響から金融費用は171,323千円(前期比68.8%)と大幅に削減できました。結果として、金融収支は234,243千円(前期比235.0%)と改善しました。

以上の結果、当期の純営業収益は2,317,137千円(前期比164.3%)となりました。

販売費及び一般管理費

株式市場が活況を呈したことから、取引所や清算機関に支払う費用、歩合外務員への報酬が増加したものの、前期に撤退したFX事業に係る事務委託費や前期のデールに絡み発生した事務委託費がなくなったことなどから、販売費及び一般管理費は1,472,058千円(前期比105.6%)とわずかな伸びに抑えることができました。

以上の結果、当期の営業利益は845,079千円(前期比5,226.9%)、経常利益は868,914千円(前期比1,045.3%)となりました。また、特別損益は8,905千円の損失であったことから、税引前当期純利益は860,009千円(前期比126.8%)、当期純利益は697,395千円(前期比115.9%)となりました。営業・経常・税引前・最終利益共に、11期連続で黒字を達成しております。

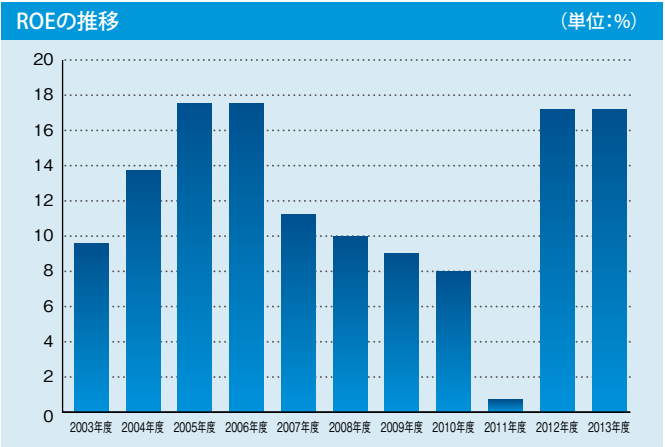
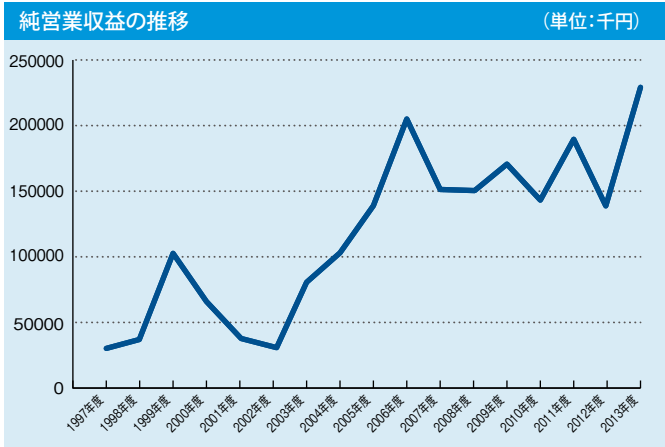
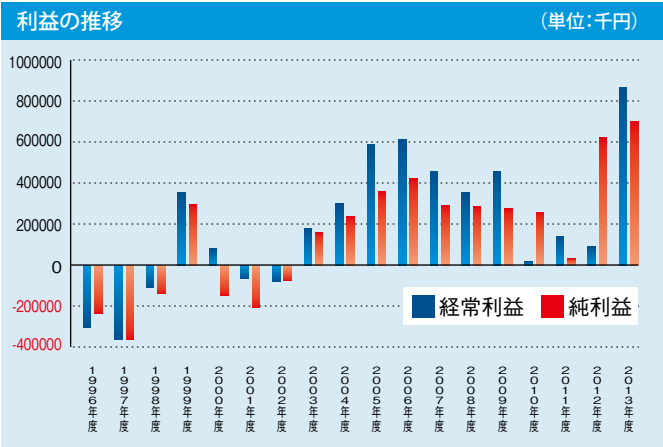
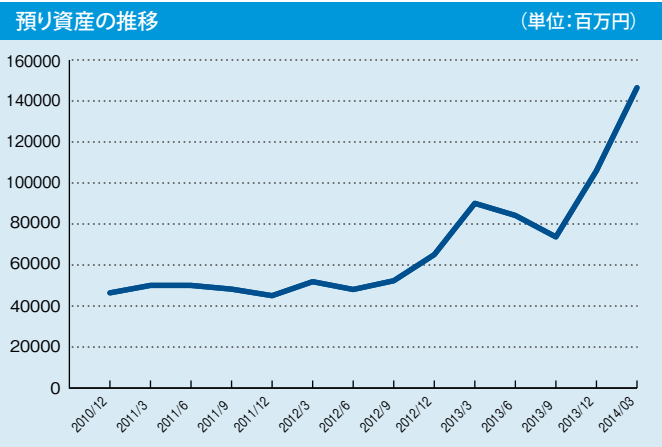
損益計算書

(単位：千円)

科 目	2014 年 3 月期		2013 年 3 月期		前期比
■営業収益		2,488,461		1,658,996	149.9%
受入手数料		366,696		266,606	137.5%
委託手数料	210,701		145,114		145.1%
引受・売出・特定投資家向け売付勧誘等の手数料	—		1,500		—
募集・売出・特定投資家向け売付勧誘等の手数料	94,687		72,707		130.2%
その他の受入手数料	61,307		47,284		129.6%
トレーディング損益		865,842		522,653	165.6%
金融収益		405,571		348,576	116.3%
その他の営業収益		850,351		521,161	163.1%
■金融費用		171,323		248,910	68.8%
純営業収益		2,317,137		1,410,086	164.3%
■販売費及び一般管理費		1,472,058		1,393,918	105.6%
取引関係費	227,012		185,528		122.3%
人件費	908,392		711,111		127.7%
不動産関係費	31,001		26,954		115.0%
事務費	218,639		385,280		56.7%
減価償却費	27,832		33,927		82.0%
租税公課	39,056		34,845		112.0%
その他	20,123		16,271		123.6%
営業利益		845,079		16,167	5226.9%
■営業外損益		23,835		66,955	35.5%
営業外収益	23,835		72,875		32.7%
営業外費用	—		5,920		—
経常利益		868,914		83,123	1045.3%
■特別損益		△ 8,905		594,793	△ 1.4%
特別利益	3,572		706,904		0.5%
特別損失	12,477		112,111		11.1%
税引前当期純利益		860,009		677,916	126.8%
法人税、住民税及び事業税	179,447		301,102		59.5%
法人税等調整額	△ 16,834		△ 224,658		7.4%
当期純利益		697,395		601,471	115.9%

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

決算ハイライト



財務概況

流動資産

流動資産の合計は、24,813百万円(前期比133.1%)となりました。

前期と比べた際の主な変動点は以下の通りです。

- ・前期まで縮小していたディーリング業務を再度拡大させたことに伴い、トレーディング商品が2,880百万円(前期比134.7%)と増加しました。
- ・顧客及びトレーディング商品の信用取引残高が増加したことから、信用取引資産が10,232百万円(前期比181.3%)に膨らみました。
- ・信用取引の増加や取引量の拡大に伴い、証券金融会社やクリアリング機構に差入れる短期差入保証金が2,310百万円(前期比174.2%)に増加しました。

固定資産

固定資産の合計は、628百万円(前期比134.1%)となりました。

収益不動産の自己取得や、米モーゲージへの投資等、自己投資をやや膨らませました。

流動負債

流動負債の合計は、21,063百万円(前期比138.1%)となりました。

前期と比べた際の主な変動点は以下の通りです。

- ・ディーリング業務の拡大に伴い、トレーディング商品が2,692百万円(前期比128.0%)と増加しました。
- ・顧客及びトレーディング商品の信用取引残高が増加したことから、信用取引負債が9,376百万円(前期比171.4%)に膨らみました。
- ・ディーリング業務の拡大のほか、ビジネス全体に規模が拡大したため、短期借入金が7,250百万円(前期比115.0%)と増加しました。
- ・業績の拡大に伴い、賞与引当金を153百万円(前期比478.1%)計上しました。

固定負債

固定負債の合計は、95百万円(前期比119.2%)となりました。

前期と比べた際の特筆すべき変動項目はございません。

純資産

純資産の合計は、4,267百万円(前期比113.5%)と増加しました。

前期と比べた際の主な変動点は以下の通りです。

- ・当期純利益697百万円が利益剰余金に加わりました。
- ・株主還元の目的から、期中に107百万円の自己株式を取得しております。

純資産は1992年以来となる40億円の大台超えとなり、過去最高の4,507百万円に次ぐ期末純資産額に達しました。

ビジネス全般に活況を呈したことからバランスシートはやや膨らみ、総資産は25,442百万円(前期比133.1%)となっております。

貸借対照表

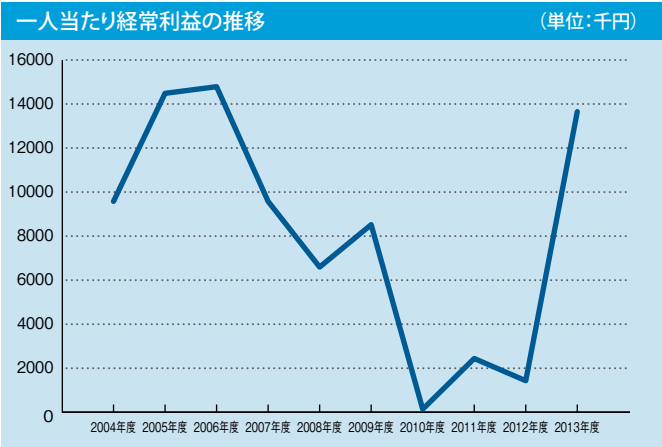
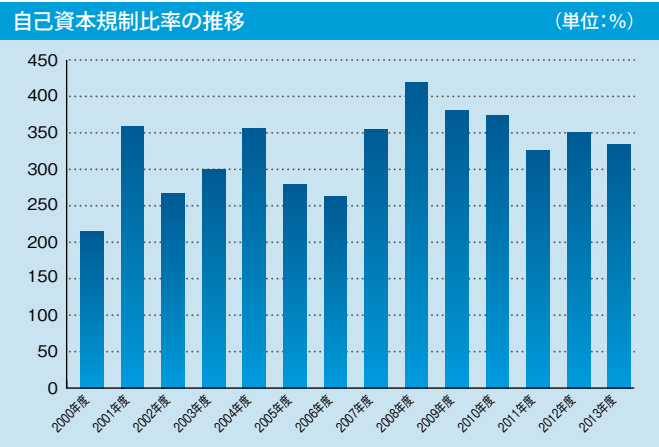
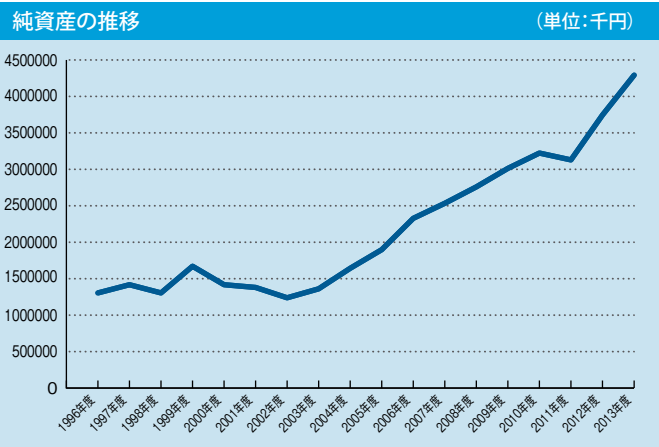
2014年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
■流動資産	24,813,929	■流動負債	21,063,709
現金及び預金	1,563,033	トレーディング商品	2,692,302
預託金	880,000	商品有価証券等	2,691,957
トレーディング商品	2,880,886	デリバティブ取引	345
商品有価証券等	2,878,249	信用取引負債	9,376,361
デリバティブ取引	2,636	信用取引借入金	9,368,346
約定見返勘定	24,317	信用取引貸証券受入金	8,015
信用取引資産	10,232,163	預り金	387,188
信用取引貸付金	7,604,371	受入保証金	975,921
信用取引借証券担保金	2,627,792	受取差金勘定	2,994
募集等払込金	9,828	短期借入金	7,250,000
短期差入保証金	2,310,682	金銭債権未払金	74,212
短期貸付金	5,422,839	前受収益	4,302
金銭債権未収入金	1,232,524	未払金	91,886
前払金	5,955	未払費用	2,890
前払費用	1,543	未払法人税等	37,591
未収収益	82,193	賞与引当金	153,191
繰延税金資産	191,964	その他の流動負債	14,867
その他の流動資産	893		
貸倒引当金	△24,896	■固定負債	80,291
		繰延税金負債	58,364
■固定資産	628,590	退職給付引当金	9,927
有形固定資産	137,216	その他の固定負債	12,000
建物	115,456		
器具及び備品	5,889	■特別法上の準備金	15,476
車輛運搬具	2,163	金融商品取引責任準備金	15,476
賃貸資産	13,706		
無形固定資産	137,817	負債合計	21,174,956
賃貸資産	123,600	純 資 産 の 部	
その他の無形固定資産	14,217	科 目	金 額
投資その他の資産	353,556	■株主資本	4,267,564
投資有価証券	180,896	資本金	500,000
関係会社株式	3,500	利益剰余金	3,956,800
出資金	3,630	利益準備金	59,707
長期貸付金	228,565	その他利益剰余金	3,897,092
長期差入保証金	19,238	別途積立金	3,195,435
長期前払費用	3,352	繰越利益剰余金	701,657
その他の投資等	4,061	自己株式	△189,236
貸倒引当金	△89,687	純 資 産 合 計	4,267,564
資 産 合 計	25,442,520	負債・純資産合計	25,442,520

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

決算ハイライト



2013年4月以降の主な実績

資金調達(アドバイザー)

ライツ・オフリングのアドバイザー業務を上場企業9社から受託しました。当社は、ライツ・オフリングが既存株主に対して公平な調達手段である点を評価しており、その普及に努めております。新しい、資金調達手段として徐々に浸透し始めておりますが、2014年4月30日現在、国内における24事例のうち、11事例において当社がアドバイザーを務めております。

資金調達(買受け/引受)

上場企業3社からワラントの買受けを行いました。

公開買付代理人

2件の公開買付において公開買付代理人業務を受任しました。

M&Aアドバイザー

4件のM & Aに関連し、アドバイザー業務を受託し、M & Aを成功させております。

各種アドバイザー

太陽光発電に関連するアドバイザー、資金調達に関するアドバイザーを複数行った他、多数のアドバイザー業務を受託しました。

不動産関連業務

のべ14物件の不動産仲介業務を行うと共に、複数の不動産担保ローンの提供を行いました。

プロップ投資

米国のモーゲージ、不動産、ヘッジ・ファンド他、様々な投資機会に投資を行いました。

役員紹介(2014年6月～2015年6月)



代表取締役 三田邦博

1994年 上智大学法学部卒業
1994年 日興證券(現SMBC日興証券)入社
1998年 三田証券入社 同社取締役
2001年 同社代表取締役



取締役 門倉健仁

1991年 中央大学経済学部卒業
1991年 日興證券(現SMBC日興証券)入社
2002年 日本グローバル証券入社
2004年 三田証券入社
2009年 同社取締役



執行役員 茶木匡史

1992年 早稲田大学商学部卒業
1992年 野村證券入社
2008年 三田証券入社



執行役員 岩瀬裕司

1995年 慶應義塾大学法学部卒業
1995年 日興證券(現SMBC日興証券)入社
2011年 三田証券入社



執行役員 宮下順裕

1991年 慶應義塾大学経済学部卒業
1991年 東洋信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社
1998年 メトロインステック入社
2005年 ハンズオンクリエイイト入社
2008年 同社取締役
2008年 ユニマツ証券入社
2009年 同社取締役副社長
2010年 三田証券入社



監査役 清水幸裕

1995年 北海道大学工学部卒業
1995年 北海道拓殖銀行入社
1998年 興銀証券(現みずほ証券)入社
2000年 日興ソロモンスミスバーニー(現シティグループ証券)入社
2005年 ライブドア入社
2006年 同社代表取締役副社長
かざか証券 代表取締役会長
かざかフィナンシャルグループ 代表取締役社長
セシール 取締役 メディアエクスチェンジ 取締役
2008年 三田証券入社
2008年 同社取締役
2013年 同社監査役



専務取締役 岩佐健一

1976年 中央大学商学部卒業
1976年 ジャスコ(現イオン)入社
1987年 日興證券(現SMBC日興証券)入社
1999年 三田証券入社
2000年 同社取締役



取締役 中尾雄二

1982年 佐賀大学経済学部卒業
1982年 山一證券入社
1998年 メリルリンチ日本証券入社
2002年 DLJ・ディレク・エスエフジー証券(現楽天証券)入社
2004年 みずほ証券株式会社入社
2008年 三田証券入社
2012年 同社取締役



執行役員 仲本司

1998年 カリフォルニア州立大学
コンピュータサイエンス学部卒業
1998年 厚木情報システム入社
2002年 ユナイテッドワールド証券入社
2004年 ソシエテジェネラル証券入社
2005年 三田証券入社



執行役員 曽良俊介

2004年 慶應義塾大学経済学部卒業
2004年 ライブドア入社
2006年 カーチスホールディングス取締役
2006年 かざかフィナンシャルグループ入社
2009年 三田証券入社



監査役 藤本欣伸

1989年 早稲田大学法学部卒業
1991年 第二東京弁護士会登録
1991年 あさひ・狛法律事務所
(現西村あさひ法律事務所)入所
1995年 シカゴ大学ロースクール卒業(LL.M.)
1996年 ニューヨーク州弁護士登録
2008年 三田証券監査役
現在 西村あさひ法律事務所パートナー



監査役 三田洋子

1994年 上智大学法学部卒業
1994年 第一製薬(現第一三共)入社
1999年 中央監査法人入所
2001年 新日本監査法人入所
2003年 公認会計士資格登録
2003年 三田証券監査役
現在 三田洋子公認会計士事務所 所長

Mission / Business Principles

Mission

» **Sincere** ————— 弊社役職員は、顧客に、取引先に、法令に、株主に対して、誠実に行動する。

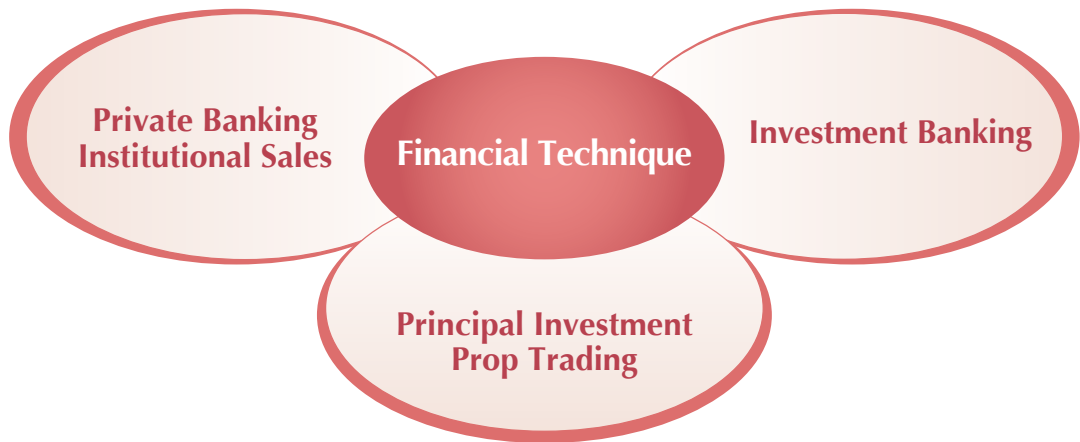
» **Soft&Service** ————— 弊社役職員は、独自のノウハウと最高のサービスで、付加価値の高いビジネスを提供する。

» **Small, Slim&Speedy** — 弊社は、小さく筋肉質な組織で、スピーディな意思決定を行う。

役職員全員が以上の基本的理念を共有し、金融商品取引業を通じて、お客様の目標実現、更には我が国経済の健全な発展に貢献する。

Business Principles

Client Focus	顧客の話を十分聞く 顧客の抱える問題の本質を理解すれば、自ずと最適なソリューションがみつかる
Win-Win	顧客、取引先、役職員、株主の全員がWin-Winの関係になれるビジネスを行う プロジェクトに関わるメンバー全員が幸せになれるビジネスでなければ長続きしない
Reputation	レピュテーションを高められる仕事を追求する レピュテーションは、ビジネスに正しい姿勢で取り組むことで高まっていく
ROE	効果的資源配分により、高収益を実現する 高ROE経営を行い、株主資本を充実させ、健全な財務基盤を築いていく
Compliance	コンプライアンスを重視する 原則自由の市場では、コンプライアンスを重視した経営が当然に求められる
Teamwork	チームワークを重視する チーム構成員が各々の個性を尊重しあうことでチームは力を増し、顧客に対してより良いソリューションを提供できる
Adaptability, Creativity	順応性と創造性を大切にする 生産性の高い人材は、常に変化する世間の情勢を受け入れ、未来を先取りする
Commitment	自分の業務に絶対的な責任感を持って取り組む 責任感の無い仕事は、顧客、取引先、自分の所属するチームほか、あらゆる人々に迷惑をかける



ウェルス・マネジメント業務

■ 三田証券のウェルス・マネジメント業務

1949 年以来、当社はファミリー・ビジネスを継続しております。現在では数少なくなりましたが、ファミリーが株式の大半を所有するオーナー系証券会社です。当社が、永年、ファミリー・ビジネスを維持してきた中で、また、お客様のファミリー・ビジネスの持続的發展に関わらせて頂いた中で、当社はウェルス・マネジメントに係る数多くのノウハウを習得してきました。

当社のウェルス・マネジメント業務は、当社自身が経験してきたことをサービスにしてお客様にご提供することで、お客様のファミリーが一層繁栄するお手伝いをさせていただきます。

お客様のファミリーと何代にもわたってお付き合いさせて頂けることが私たちの価値であり誇りであると感じております。

資産運用から相続・事業承継対策まで、お客様のご資産面全般に最良のアドバイス、サービスをご提供して参ります。中長期的な視点に立って、誠実に、お客様の利益のために働くことをお約束致します。

■ 資産運用

お客様の資産運用を側面からサポートさせていただきます。株式・債券・投資信託といった伝統的金融商品だけでなく、特別な投資機会に投資する商品やテラーメイドの投資商品まで、幅広くご提供致します。

また、単に商品を提供するにとどまらず、個別銘柄・金融商品・ポートフォリオの分析、金融商品の時価の算定、分散投資のご提案ほか、種々のアドバイスも行っております。私たちの、経験と実績に基づいたアドバイスをご活用ください。

■ 相続対策

お客様の資産を次の世代にしっかりと残していくためには、時間をかけて十分な相続対策を行う必要があります。また、資産の移転だけでなく、相続人が相続税を無理なく支払えるよう、流動性の確保(納税資金対策)も忘れてはなりません。特に、自社株や自宅不動産のように、流動性の薄い資産が保有資産に占める割合が多いケースは注意が必要です。

当社社内税理士と共に、相続税額のシミュレーション・相続対策のアドバイス・未公開株の相続評価シミュレーションほか、お客様のご意向に沿って、現状の把握から、対策の構築までをお手伝いさせていただきます。昨今では、グローバルなスキームを活用した相続対策の研究も進めております。

■ 事業承継対策

お客様の会社を、次世代にどのように引き継いでいくかは常に重要な課題です。通常、未公開株の場合、譲渡する際に多額の税金がかかることが多く、円滑な事業承継のためには、入念な計画を着実に実行する必要があります。想定外の病いや死に対しどのようなリスク・ヘッジを行うかも考える必要があります。そして、最も重要なのは、後継者を誰にするかを明確にすることです。

当社も同族企業として事業承継を経験してきましたし、当社お客様の同様のご経験にも数多く関わってきました。その経験を活かし、お客様のご希望に即した現実的かつ柔軟な対策のご提案をさせていただきます。

■ 資本政策・M&A

お客様の会社の資本政策やM&Aなど、複雑な事案にも、新しい技術、幅広い情報網を活用して、最適なソリューションをご提案いたします。散らばりすぎた株式の集約、議決権をコントロールしての後継者への株の承継、海外進出を睨んだ外国企業の買収、自己株式を活用したM&A、持ち合い株式の解消(ブロック・トレード)、グローバルな組織再編ほか、幅広いニーズに対応可能です。当社投資銀行部門、税務アドバイス室、外部専門家と連携し、総合力を活かします。

■ 不動産業務

当社は、宅地建物取引業者の資格を有し、不動産部を社内に抱えております。お客様の不動産に関する様々なニーズに即応できる体制を整えております。不動産の売買、不動産信託受益権の媒介、不動産の有効活用、不動産ファンドの設立に至るまで、証券会社の特性を活かしたアドバイスが可能です。また、ニーズが高まっている海外不動産の情報提供、売買のお手伝いもさせていただきます。

■ ファイナンス

当社は、貸金業の資格を有しており、お客様の資金調達のお手伝いを行っております。証券担保ローンや不動産担保ローン等、お客様の資金調達のご希望に速やかにお応えできるよう心掛けております。投資信託担保ローンは当社の独自性を活かしたサービスとなっております。

また、法人向けの資金調達でも幅広い経験・ソリューションを持っております。個人同様のローンに加え、当社投資銀行部と連携しながら、ファクタリング、新株予約権の買受ほか、お客様のニーズに応じたソリューションをご提供致します。

■ 保険

お客様をとりまくさまざまなリスクにどう対処するか。お客様のライフ・プランに合わせたリスク・ヘッジをご提案致します。

■ その他各種サービス

・**ブロック・トレード**
お客様が保有するまとまった数量の上場株を一時に売却する場合、又は、まとまった数量の株式を一時に購入する場合、当社は、提携先と共に、お客様のブロック・トレードの相手方を探します。

・**貸株(レンディング)**
お客様が保有するデッド・ストックを貸し株することで、品貸し料の獲得が可能になります。

・**デリバティブ評価**
お客様が保有するデリバティブ(または、デリバティブを内包した商品)の時価の評価を行います。

ほかにも、お客様のご要望をお聞かせ頂ければ、可能な限りニーズを充たせるように努力致します。お客様からのご要望に積極的に対応することで当社のサービスは広がり深みを持てるようになりました。お客様からのご要望は、当社の発展の源です。

投資銀行業務

■三田証券の投資銀行業務

当社は、投資銀行業務として、主にお客様の資金需要や事業戦略に対応した各種サービスを行っております。
ライツ・オファリング、M&Aなどのアドバイザー業務や、公開買付代理人業務を主要業務としております。特に、大手投資銀行が積極的に取り組まない特殊な案件や中・小型の案件に強みを持っており、同分野において着実に実績を積み重ねております。
また、自社で投融資や有価証券の引受けを行える体制をとっており、お客様の幅広い資金需要に対して柔軟に対応することが可能となっております。

■アドバイザー

上場企業様を中心に、株主割当増資、M&Aや組織再編、事業提携など、お客様の多岐にわたるご要望にお応えするべく、総合的かつオーダーメイドでのソリューションを提供しております。当社の特長でもある少数精鋭という組織形態の利点を活かし、大手金融機関では取り扱わないような案件においてもプレゼンスを発揮します。

・ライツ・オファリング

上場企業様の新しいファイナンス手法として近年急速に注目を集めているライツ・オファリング(上場型新株予約権の無償割当て)の分野においては、国内トップのアドバイス実績を有しております。スキーム設計から株主様への資金支援、公的機関との交渉代行まで幅広く最大限のサポートを致します。

・ストック・オプション

上場企業様や上場予定の企業様へ各種ストック・オプション導入のコンサルティングサービスを提供しております。また、ストック・オプション権利行使時における専用証券口座の開設、管理も承っております。

■ファイナンス

当社は、上場企業様、未上場企業様、医療機関様、介護事業者様、調剤薬局様、企業経営者の方など、多様なお客様に対して、個別の資金調達ニーズに応じ、様々な手法で資金をご提供しています。銀行や他の証券会社で取扱いが困難な案件であっても、適切なソリューションをご提示いたします。

・ファクタリング

当社では、多様化するお客様の資金調達ニーズにお応えするため、売掛債権の買取(ファクタリング)により、資金をご提供させていただきます。特に医療機関様や介護事業者様の保有する診療報酬等の保険請求債権の買取り分野には競合他社に先駆けて参入し、多数の実績を有しております。

・有価証券担保ローン

上場企業の経営者様・大株主の皆様から一般の株主様まで、お客様が保有する上場有価証券を担保にご融資致しております。有価証券を「お客様名義のまま」ご融資いたしますので、保有資産を有効活用した資金調達が可能です。

■その他

・常任代理人業務

日本の非居住者が日本国内の有価証券へ投資を行う場合や株主様や社債権者様が海外に転居する場合などにおいて、日本国内への設置が求められる常任代理人(standing proxy)業務を受任しております。日本国内で当該業務を取り扱う証券会社は限られており、かかる業務ニーズに最大限お応えいたします。

・M&Aアドバイザー業務

企業価値評価をはじめ、M&Aの実施に際して不可欠となる各種専門的アドバイスを提供致します。M&Aのような巨額の投資を全て自己資金で賄うことは現実的ではなく、何らかの形で資金調達の必要性に迫られることが一般的であり、当社は、お客様にとって最適なファイナンスのアレンジも同時に行うことが可能です。

・公開買付代理人業務

市場外で一定数量以上の上場株式を取得する際は、原則、代理人としての証券会社を設置したうえで公開買付けを実施する必要があります。当社は、公開買付代理人業務について豊富な実績を有しており、公開買付けのスキーム設計から各種事務手続きに至るまでお客様を包括的にサポート致します。

・不動産担保ローン

お客様が保有する不動産を担保にご融資いたしております。主に首都圏や地方主要都市の不動産を保有するお客様を対象とさせて頂いており、原則として、資金は自由にご活用頂けます。融資のお申込みから融資実行まで最短1週間程度で対応致しますので、緊急の案件でもご相談ください。

・有価証券の引受け/買受け

当社は、証券化商品の引受け、上場企業様が第三者割当により発行されるワラント等の証券の買受け分野で多数の実績を有しております。公募形式による増資など伝統的なファイナンス手法に限界を感じているお客様のために、テラーメイドのファイナンスを、ローコストかつスピーディーに提供しております。

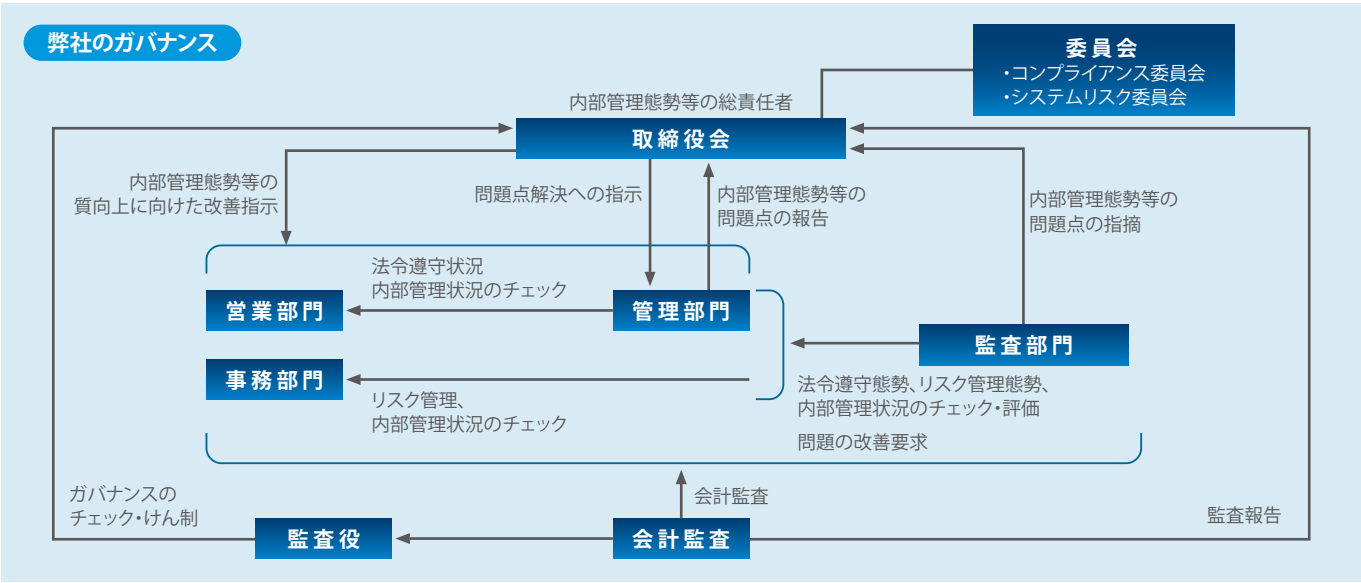
コンプライアンス

■三田証券のコンプライアンス態勢

当社は、金融資本市場の重要な担い手である金融商品取引業者であるため、法令諸規則を遵守することはもちろん、投資者保護、市場の公正性確保のために十分な内部管理態勢を整備することを当然に求められております。
当社はコンプライアンス重視の経営を行っております。

■経営管理態勢

当社のガバナンスは以下の図のとおりです。
取締役会は、内部管理態勢の総責任者としての役割を持ちます。管理部門、監査部門、監査役、会計監査人等から、内部管理態勢等の問題点について報告・評価を受け、内部管理態勢等の質を向上させる責任を負います。
管理部門は、営業部門の法令遵守状況、リスク管理状況等を検証します。日々、法令違反が生じていないか、リスク管理上の問題が発生していないか等をチェックし、問題点があれば、営業部門に改善を要求し、重要事項につき取締役会に報告をします。
監査部門は、管理部門の内部管理態勢が十分に機能しているか、定期的にチェックを行い、評価をします。必要に応じて、問題点の改善を管理部門、営業部門、事務部門に対して行い、取締役に問題点の指摘・改善要求を行います。
監査役は、取締役会のガバナンス・チェックの役割を担い、取締役会が適法に運営されているか、取締役が善管注意義務に違反していないか等を確認・牽制し、問題点があれば改善要求をするなど、所定の手続きをとります。
会計監査は、当社の会計処理の適正性及び計算書類等の適正な表示について監査を行っております。現在、当社は会計監査を清新監査法人に委嘱しております。



■法令遵守態勢

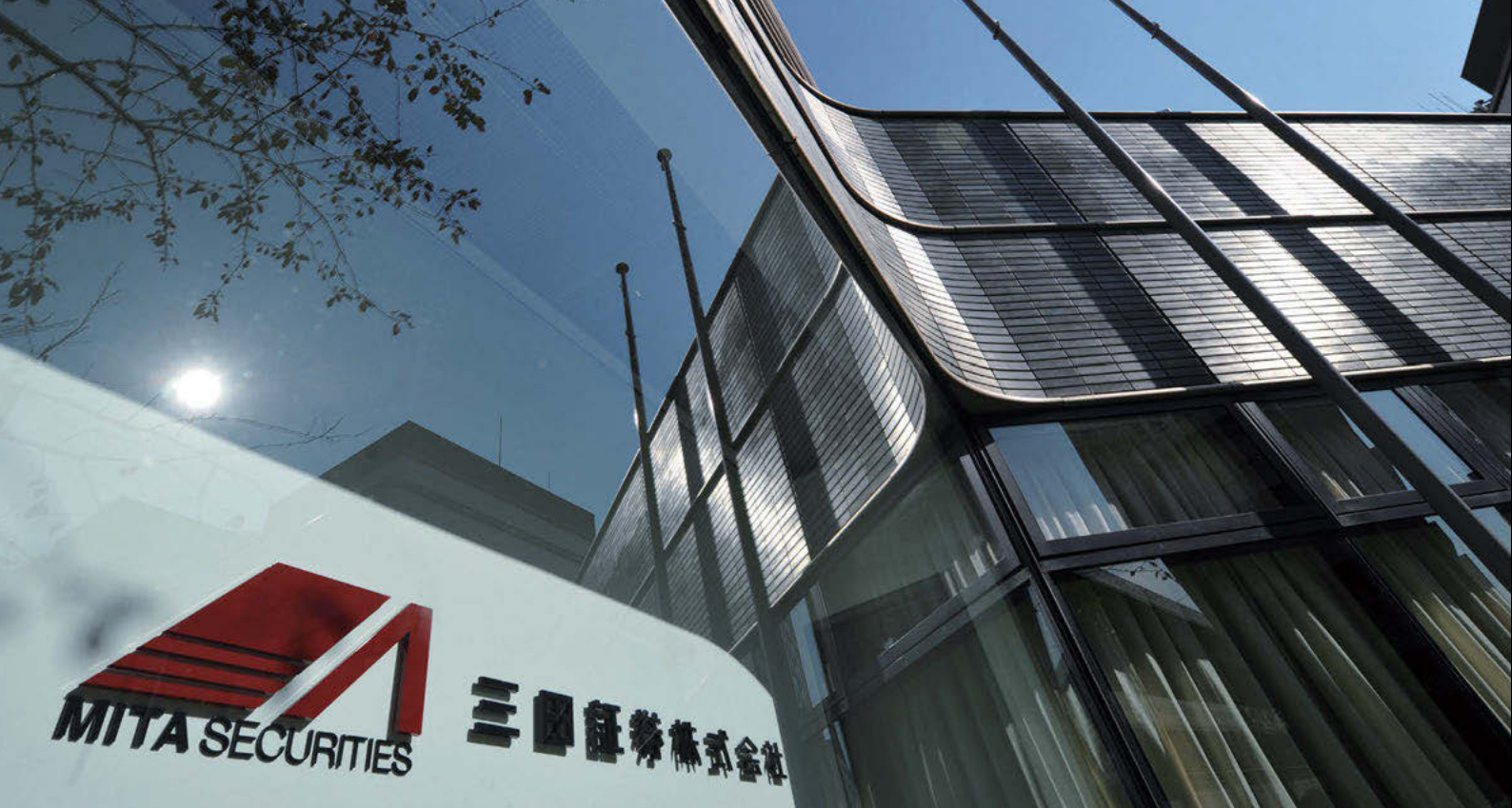
法令諸規則を遵守することは、証券会社役職員にとって当然のことでありながら、証券業界には広範に多様な規制が施されているため、うっかり法令諸規則に抵触してしまうことがままあります。当社は、法令諸規則違反を起こさないよう、役職員の研修を定期的 to 実施して法令諸規則の理解度を高めると同時に、社内規程についても役職員が閲覧しやすいようにイントラネットに掲載しています。
法令遵守態勢については、管理部が日々チェックを行うとともに、監査部は監査計画に基づき内部監査を行い、法令違反等が発見された場合は、早期に適切な手続きを踏み、問題点を改善します。
また、取締役会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンス全般について専門的に検討を行っています。

■内部管理態勢

金融商品取引業者は、顧客管理、営業員管理、売買管理、売買審査、引受審査、法令遵守状況の検査体制、事務管理、顧客とのトラブル訴訟対応、情報管理、外部委託業務管理を確実に行うよう求められております。当社は経営管理態勢、法令遵守態勢でご説明のとおりガバナンスを行っており、内部管理態勢を確実なものとなるよう努めております。また、チャイニーズ・ウォール及びお客様に関する情報管理態勢についてはシステム的に管理を行っています。

■リスク管理態勢

取引に内在するリスク、業務フローに内在するリスク、システム等に係るリスク等を分析し、未然にリスクを制限、排除できるようリスク管理に細心の注意を払っております。リスクを未然に防ぐことが最も重要ですが、実際にリスクを排除できなかった場合は、管理本部長経由で取締役会に報告され、早期に適切な対応を行うよう取締役会がリスク管理を行います。
また、取締役会のもとにシステムリスク管理委員会を設置し、当社のシステムリスクについて定期的に検証し、改善に努めております。
突発的な天災等に対するリスクに対しては、BCP(事業継続計画)を策定し、リスクの回避を目指すと同時に、可能な限り有事においても事業を継続できるよう訓練を行っております。



会社概要

商 号	三田証券株式会社
英 文 名	MITA SECURITIES Co.,Ltd.
登 録 番 号	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号 貸金業者 東京都知事(4)第27088号 宅地建物取引業者 東京都知事(1)第92893号 不動産特定共同事業 東京都知事第95号
設 立	1949年7月
資 本 金	500,000,000円
主 要 株 主	三田邦博
代 表 取 締 役 社 長	三田邦博
所 在 地	本 店 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11 Tel 03-3666-0011 Fax 03-3668-7350 大阪支店 〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町1-7-15 Tel 06-6260-5670 Fax 06-6260-0882
加 入 協 会	日本証券業協会 公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会
加入金融商品取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
会 計 監 査 人	清新監査法人 (2014年7月現在)

